

安曇野市まちづくり計画（新市建設計画）総括

- ・令和7年度は、安曇野旧5町村が合併してから21か年が経過し、安曇野地域合併協議会（以下「合併協議会」という。）が合併前に策定した「安曇野市まちづくり計画（以下「まちづくり計画」という。）」の最終年度となる。
- ・当時の旧5町村の状況、これまでまちづくり計画に基づき行ってきた事業の実施状況、そして今の安曇野市の姿等を整理し、まちづくり計画の策定による効果を取りまとめた。

合併当時の状況について

当時の課題

- ・地域の産業と雇用の将来への不安
- ・少子高齢化の進行による行政コストの増大
- ・自然環境と景観の保全
- ・地域社会のつながりの希薄化



対応

- ・旧5町村は平成16年に安曇野地域合併協議会を設置、平成17年10月1日に合併。
- ・新しいまちづくりを推進するにあたり、新市の一体性を確保するとともに、地域の均衡ある発展と住民福祉の充実を目指して、平成17年に合併協議会が新市まちづくり計画を策定。

まちづくり計画の概要

計画期間➡平成17(2005)年度から令和7(2025)年度まで(21 年)

(合併特例債制度の延長に伴い、平成27年3月と平成31年3月に計画期間を変更)

基本目標

- ①行政が住民の生活の場に近づき、住民も行政活動に近づく、その重なり合いの中で、住民と行政が協力し合って地域を良くすること
- ②安曇野の豊かな歴史や文化、自然環境・景観を守り、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れた田園都市づくりを行うこと

基本方針

- ①豊かな自然環境と暮らしやすさを組み合わせた田園都市型の地域づくり
- ②住民に近い行政現場を大切にする行政システムづくり
- ③地域社会を住民活動によって活発にし、住民と行政が協働し、ともに担う施策づくり
- ④人の心を大切にし、人と人との交流を大切にした豊かな地域社会づくり
- ⑤安曇野の伝統文化により培われた教育環境を生かした人づくり

【事業計画】

➡10の将来都市像、43の主要事業を策定

【公共施設の統合整備】

➡地域の特殊性や地域間のバランス、既存施設の有効活用、財政事情を十分に検討し、住民生活に急激な変化を及ぼさないように配慮しながら整備していくことを基本とする

【財政計画】

➡合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービスの維持向上、国・県の財政支援などを反映し、普通会計ベースで作成

事業計画の取組状況



未実施 主要事業

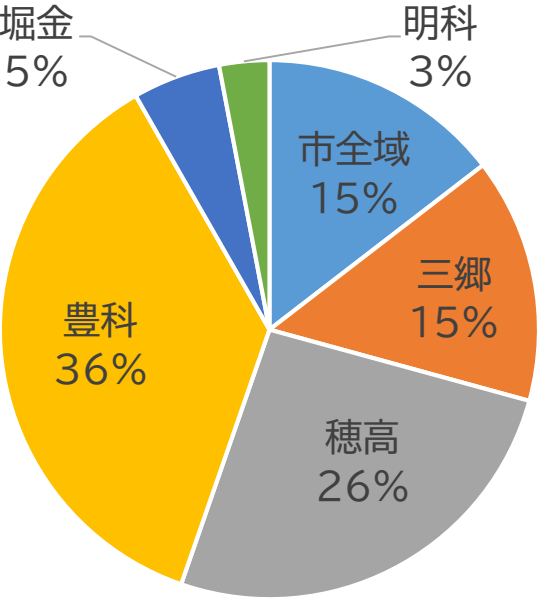
主要事業名 (具体的な事業例)	取組状況	担当課
計画行政の推進と健全財政の運営 （「(仮称)安曇野市民債」の発行）	「市政参加への関心を高める」という意義はあるが、債券発行に係る手数料や管理費など財政負担が大きく、現在の金利の状況から当面、市民債の発行計画はない。	財政課
小規模商店の魅力アップ対策の推進 （市街地再開発事業計画の研究）	市街地再開発事業計画の研究は未実施。 商店の大規模化や郊外進出により、商業体系が変化しており、既存商店街の整備による整備効果が見込めない。	都市計画課

公共施設の統合整備などの状況

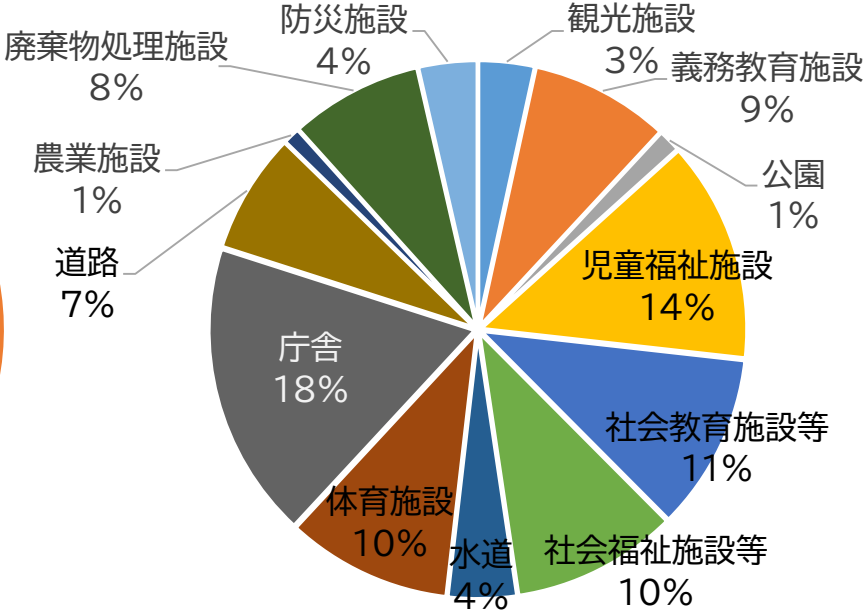
地域の特殊性や地域間のバランス、既存施設の有効活用、さらには、財政事情を十分に検討し、住民生活に急激な変化を及ぼさないように配慮しながら整備していくことを基本

合併特例債(H17～R7 起債累計金額)
457億9,750万円【全86事業】

地区別 起債額



施設区分別 起債額



主な整備事業

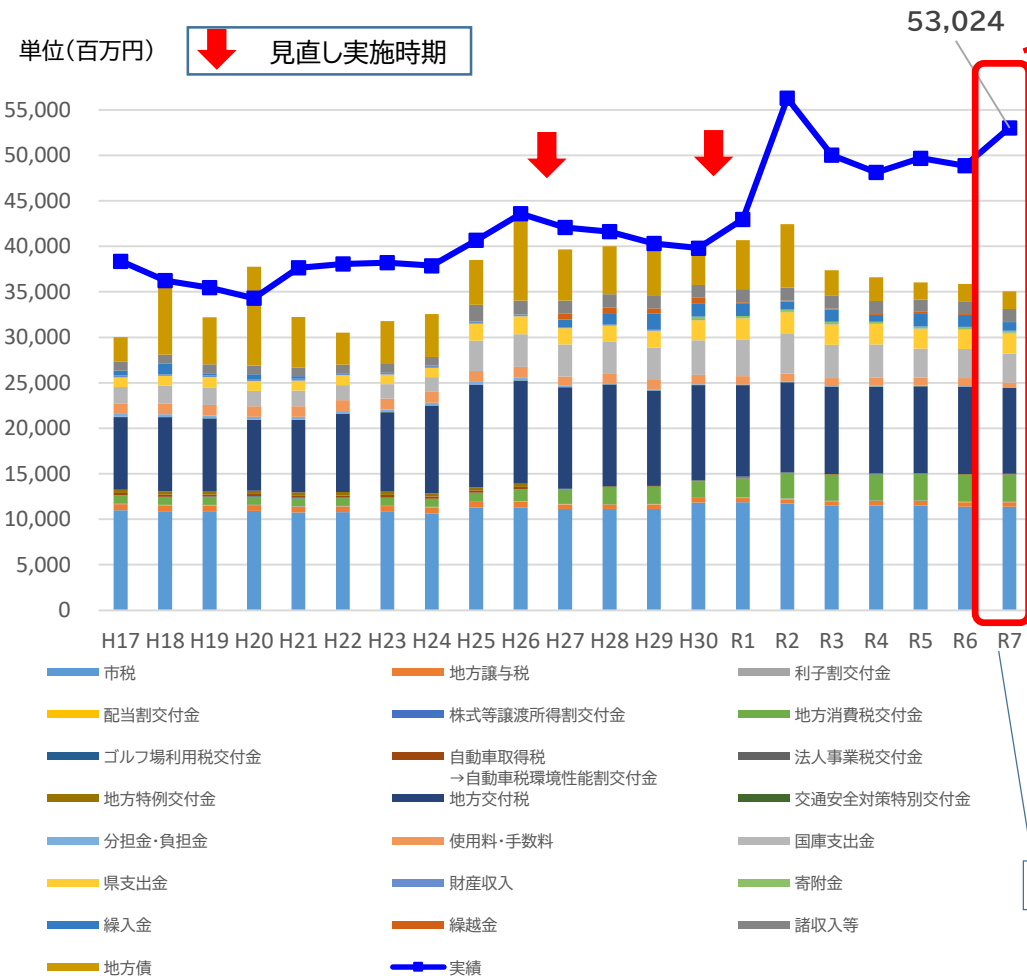
単位(千円)

建設施設	起債金額
庁舎建設事業(本庁舎)	6,048,200
新ごみ処理施設建設事業	3,699,200
安曇野赤十字病院	3,289,200
市道新設改良事業	2,568,900
水道事業会計出資債	1,915,300
温浴施設整備事業	1,298,800
体育施設整備事業(穂高体育館)	1,266,200
公民館ホール(豊科公民館)	1,059,900
新体育施設整備事業	1,006,600

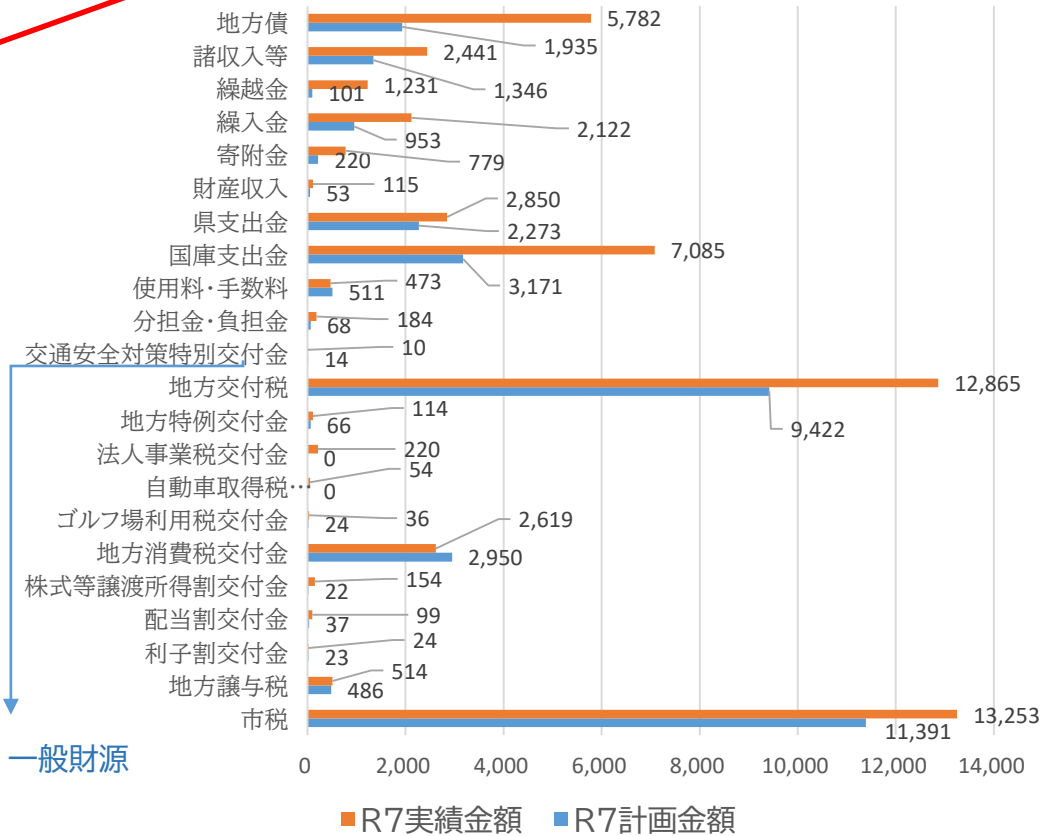
財政状況

合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービスの維持向上、国・県の財政支援などを反映させて、普通会計ベースで財政計画を作成

財政計画(歳入の推移)



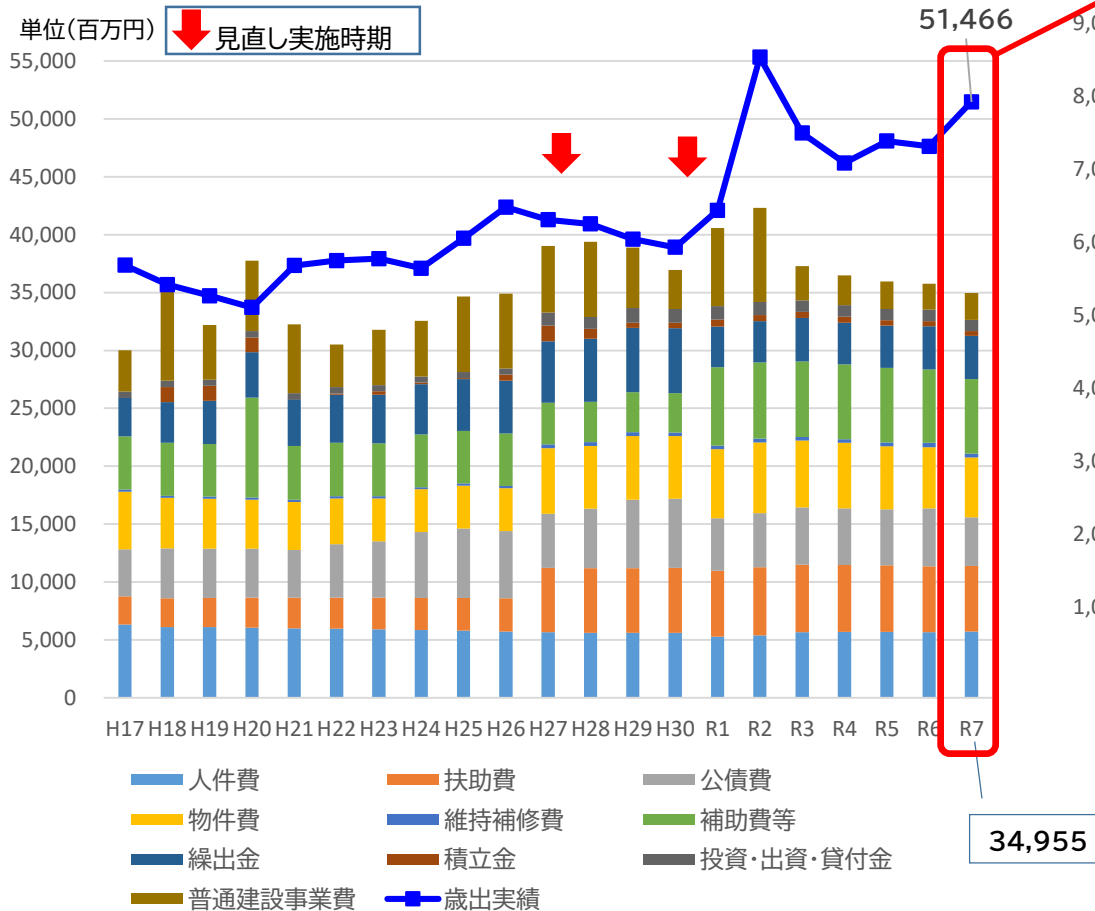
R7年度 計画(H31年3月変更時点)と実績の比較



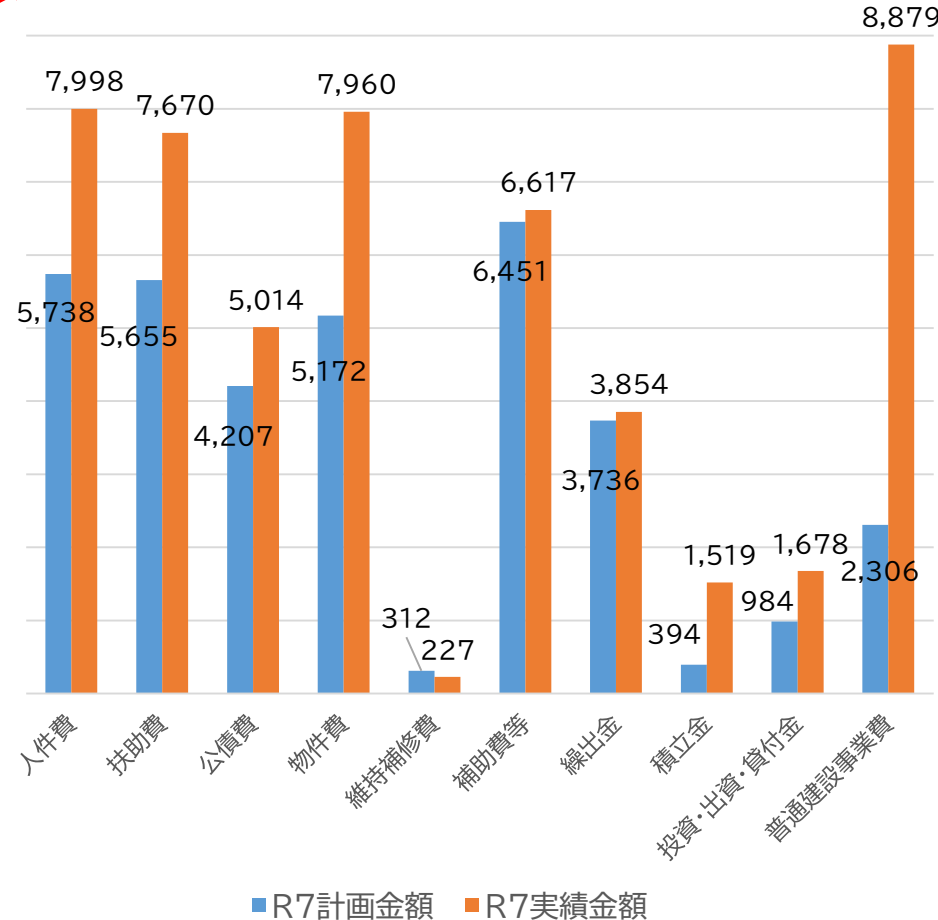
財政状況

合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービスの維持向上、国・県の財政支援などを反映させて、普通会計ベースで財政計画を作成

財政計画(歳出)の推移



R7年度 計画(H31年3月変更時点)と実績の比較



その他 計画目標値と現状との比較

人口関係

	H17年度現在	H26 (計画目標値)	H26年度末 (実績)	R7年度末現在
人口(人)※	96,266	105,062	95,850	92,213
年少人口(人)	13,832	16,165	12,673	10,284
生産人口(人)	60,213	61,700	55,184	50,962
老年人口(人)	22,216	27,197	27,923	30,262
世帯数(世帯)※	32,743	34,447	35,358	38,828
世帯当たり人員 (人)	2.94	3.05	2.71	2.37

※人口・世帯数等は、翌年度4/1時点(年齢不詳含む。)の
長野県 毎月人口異動調査の数値

就業関係

	H17年度現在	H26 (計画目標値)	H26 (実績)	R7年度末現在
就業人口※ (人)	51,273	57,694	49,401	48,058
就業率※ (%)	62.20	64.90	59.53	59.00

※就業人口は、その時点で最新の国勢調査の数値

※就業率は、その時点で最新の国勢調査の数値を
基に計算(就業人口/15歳以上人口)

財政状況

	H17年度現在	H26 (計画目標値)	H26年度末 (実績)	R7年度末現在
財政調整基金残高 (千円)	1,340,000	-	5,114,380	5,385,483
地方債残高 (百万円)	95,734	-	89,129	57,907
経常収支比率	82.7	-	84.8	88.2
財政力指数	0.59	-	0.58	0.52
実質公債費比率	13.8	-	10.7	7.4

効率化状況

	H17年度現在	H26 (計画目標値)	H26年度末 (実績)	R7年度末現在
職員数※ (人)	822	-	733	750
施設(建物) 規模(m ²)	396,731	-	458,863	398,024

※職員数は、翌年度4/1時点

まとめ

【事業計画】

- ◆計画に掲げた全事業について、具体化に向けた検討を実施。
- ◆検討の結果、一部に見送った事業はあるものの、ほぼ計画どおり事業を実施。
- ◆事業実施により、基本目標としていた市民と行政の協働・暮らしやすさと産業発展のバランスが取れた田園都市づくりの基盤が構築できた。
- ◆今後は、これらの事業の成果や効果の検証・事業の見直しを実施し、社会変化に対応していく必要がある。

【公共施設の統合整備】

- ◆国の財政支援策を活用し、市役所本庁舎の建設、廃棄物処理施設や赤十字病院の改築など、行政拠点や市民生活を支える施設などを分野間の均衡を図り、バランスよく整備することができた。
- ◆地区別では、人口規模等により旧合併特例債の起債金額では偏りが見られるが、過疎債の活用や合併前の既存施設を有効活用しながら、市民生活が急変しないよう配慮した整備が実施された。
- ◆半面、合併の一般的なメリットとされる公共施設の削減は、あまり進まず、今後、施設の維持・更新コスト等を勘案した施設のあり方について検討が必要となる。

【財政計画】

- ◆新市まちづくり計画上の財政計画は、2回の改訂だが、財政計画自体は、定期的に改訂し、予算を編成・執行してきた。

合併直後の大規模な建設事業を実施しながら、財政調整基金残高を50億円以上確保している。
地方債残高も減少傾向で、健全な水準の財政状況を維持できている。
- ◆一方で、人件費・扶助費や施設の維持・更新コストは増加傾向であり、財政の硬直化は進行している。これまで以上に財源の確保と事業のスクラップアンドビルドが必要となる。

総括

新市まちづくり計画に基づき、合併後の新市としての一体的な行政運営体制の構築と地域の均衡ある発展に向けた基盤整備を進めてきた。

行政サービスの統一や一体的なまちづくりの推進、産業・防災・福祉・教育などの基盤整備については、一定の成果が認められる。

一方で、少子高齢化は合併時に引き続き課題となっているほか、建築した公共施設の維持・更新コストや地域公共交通のニーズの増加など、新たな行政課題も顕在化している。

今後は、本計画で整備した基盤を活かしながら、市を取り巻く環境変化・地域課題への取り組みは、安曇野市総合計画へ引き継ぎ、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。